



企業価値レポート・ラボ

# 日本の 持続的成長を支える 統合報告の動向 2016

日本が少子高齢化に直面する中、限りある様々な資源（金融資本、人的資本、知的資本等）の「資本効率」を高め、長期的な国富の維持・形成を図ることが必須となっています。企業が「稼ぐ力」を高め、持続的な価値創造を実現し、資金拠出者が長期的なリターンを得られる仕組み、すなわち経済の「インベストメント・チェーン」の全体最適化による好循環及び持続的成長を確保することは、日本の喫緊の課題です。

「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト最終報告書（伊藤レポート）では、問題意識や現状を踏まえ、提言・推奨がなされました。2014年1月に算出が開始された「JPX日経インデックス400」、2014年2月に公表された「日本版スチュワードシップ・コード」、2015年4月に公表された「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会の報告書」、2015年5月に施行された「改正会社法」、2015年6月に適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」、同月にスタートした「経営者・投資家フォーラム」など、官民一体となった取り組みの中、ショートターミズムに対して、国富拡大のための改革と最適なインベストメント・チェーン構築のための歩みを日本では進めています。

日本の公的年金であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は、「アジアインベスター インスティテューショナル・エクセレンス・アワード2016ガバナンス部門」を受賞しましたが、受賞理由として、ガバナンス強化への取り組み、スチュワードシップ推進課の新設、水野理事（CIO）の責任投資原則協会（PRI Association）理事会の理事就任、企業・アセットフォーラムやグローバル・アセットオーナーフォーラムの主催等が挙げられています。そして、2017年夏頃には、ESG指数をスタートさせるようです。JSIF（日本サステナブル投資フォーラム）の調査によれば、日本のサステナブル投資残高は、2016年11月現在、57兆円と大きく増加しました。

企業と投資家との建設的な対話において、フェア・ディスクロージャーの観点から、今後は中長期的な視点での取り組みが重要な鍵を握っています。日本では原則主義による自発的なESG情報開示の取り組みが、特にIIRC(国際統合報告評議会)の統合報告フレームワーク公表をきっかけに、急速に進んでいます。企業価値レポート・ラボ(EDGE基礎研究所運営)による調査では、自発的に統合報告に取り組む企業は上場・非上場合わせて279社(2016年12月末現在)となり、前年から1.3倍の増加となっています。日本においては機関投資家や個人投資家、従業員まで、ステークホルダー型のバランスの良い株主構成に支えられた大企業から、個人投資家を中心とした株主構成に支えられた中小企業まで、多様な業種において、チャレンジが見られるのも特長です。日本におけるオーガニックな開示媒体は年々、投資家やステークホルダーとの対話をベースに、質的な点においても、説明責任を改善しており、情報開示をベースとした対話の充実には時間やコストをかけるべきだという世論に変わりつつあります。

日本企業における統合報告への移行はトップダウン、またはIR部門やCSR部門によるボトムアップでスタートすることがほとんどです。統合レポートの制作にあたって、自らの企業価値について部門横断的に議論を重ね、再整理や認識の共有を図る姿が見られます。これは統合報告に挑戦する初年度や、本格的に見直しをする際に時間をかけて行うケースも多く見られます。このような議論をするメンバーは、経営企画部門、IR部門、CSR部門、広報部門、経理・財務部門、法務部門などが中心となって構成され、役職はマネージャークラス以上、役員やトップが参加することもあります。

日本企業の統合レポートの制作はIR部門が事務局となるケースが最も多く、次いでCSR部門、両部門が共同で担うこともあります。多くの企業がIR支援会社や印刷会社と協働してレポート作成を行います。企業価値についての自由な議論を交わす中、IIRCのフレームワークへの理解についても数年かけて取り組み、レポートの質向上に企業自身が力を注ぎ、ビジュアル化を図る傾向にあります。

統合レポートの制作期間は従来のアニュアルレポートよりも長くなっており、時間をかけてじっくりと検討する傾向が見られます。今後は、より自社とステークホルダー間の重要性にフォーカスした報告について、利害が伴う財務資本の提供者や独立社外取締役、他のステークホルダーへのパーセプション・スタディを実践することで、生きた統合レポートへの進化が求められることでしょう。

日本における統合報告への取り組みが、IIRCが示したフレームワークによるレポートの深化に役立つことを願っています。加えて、みなさまから是非、より日本の統合報告を形式から実質に転換するための示唆をいただければ幸いです。IIRCの国際的な取り組みを評価し、今後も継続して、国内活動の報告をしていきます。そして、長期的な視点に立って、財務資本の提供者並びにステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、統合報告の持続可能性に貢献していきます。

2017年1月  
企業価値レポート・ラボ

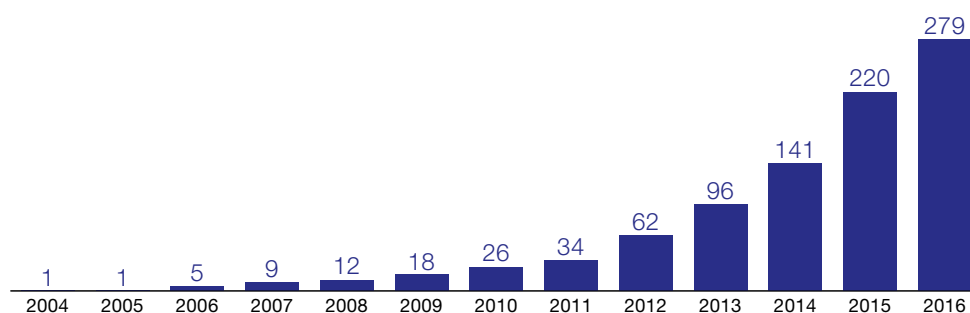
# 国内自己表明型統合レポート 発行企業リスト2016年版

2016年12月末時点

企業価値レポート・ラボでは、編集方針等において、統合レポートであることや財務・非財務情報を包括的に記載している等の統合報告を意識したと思われる表現があるレポートを、自己表明型統合レポートとしてカウントしています。

(2015年10月よりESGコミュニケーション・フォーラムは同組織に移行しました)

## 国内自己表明型統合レポート発行企業数の推移



※ 編集方針等において、統合レポートであることを表明しているレポート、または、財務・非財務情報を包括的に記載しているなど統合報告を意識したと思われる表現があるレポートを、自己表明型統合レポートとしてカウントしている。調査対象は上場企業をベースとして、把握できる範囲で非上場企業も含めている。年度は発行日を基準とし、原則として毎年発行しているレポートを対象としている。何らかの否定的な文言がなければ、翌年以降も継続して発行されるものとするが、統合報告への移行年を明記している場合にはそれに準ずる。

社名	レポート名	初年度
株式会社IHI	統合報告書2016	2015
アイシン精機株式会社	AISIN GROUP REPORT 2016	2006
曙ブレーキ工業株式会社	AKEBONO REPORT 2016	2009
旭化成株式会社	旭化成レポート2016	2014
旭硝子株式会社	AGCレポート2016	2012
アサヒグループホールディングス株式会社	統合報告書2015	2015
朝日工業株式会社	朝日工業グループレポート2016	2013
味の素株式会社	統合報告書2016	2016
あすか製薬株式会社	あすかレポート2016	2014
アステラス製薬株式会社	アニュアルレポート2016	2012
アズビル株式会社	azbil report 2016	2007
アマタホールディングス株式会社	あみたの価値のつくりかた2015	2014
あらた監査法人	2016アニュアルレビュー	2013
アルパイン株式会社	Annual Report 2016-2017	2016
株式会社アルバック	ULVACレポート2016	2012
アルプス電気株式会社	Annual Report 2016	2014
株式会社アーレスティ	Ahresty Report 2016	2014
アンリツ株式会社	アンリツレポート2016	2015
飯野海運株式会社	経営報告書2016	2009
イオンフィナンシャルサービス株式会社	ディスクロージャー & CSRレポート2016	2014
出光興産株式会社	出光レポート2016	2012
株式会社伊藤園	伊藤園統合レポート2016	2015
伊藤忠エネクス株式会社	エネクスレポート2016	2004
伊藤忠商事株式会社	アニュアルレポート2016	2012
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	アニュアルレポート2016	2014
宇部興産株式会社	アニュアルレポート2016	2016
株式会社AIRDO	統合レポート2016	2016
ANAホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016年3月期	2010
エコー電子工業株式会社	統合報告書2016	2014
イーザイ株式会社	統合報告書2016	2015
SCSK株式会社	統合報告書2016	2015
エステー株式会社	企業価値の創造報告書2016	2013

社名	レポート名	初年度
NECキャピタルソリューション株式会社	統合レポート2016	2014
NEC ネットズエスアイ株式会社	NEC ネットズエスアイレポート2016	2016
NS ユナイテッド海運株式会社	NS United Report 2016	2015
NTN株式会社	NTNレポート2016	2010
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	アニュアルレポート2016	2016
株式会社NTTドコモ	アニュアルレポート2016	2016
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	アニュアルレポート2016	2014
株式会社荏原製作所	統合報告書2016	2015
MS&AD インシュアランス グループホールディングス株式会社	統合レポート2016	2015
王子ホールディングス株式会社	王子グループレポート2016	2013
株式会社大阪ソーダ	大阪ソーダレポート2016	2015
株式会社大林組	コーポレートレポート2016	2012
株式会社岡三証券グループ	統合レポート2016	2016
沖電気工業株式会社	アニュアルレポート2016	2016
小野薬品工業株式会社	コーポレートレポート2016	2015
株式会社オハラ	オハラレポート2016	2014
オムロン株式会社	統合レポート2016	2012
オリックス株式会社	INTEGRATED REPORT 2016	2016
オリンパス株式会社	アニュアルレポート2016	2015
株式会社カイオム・バイオサイエンス	統合報告書2015	2014
鹿島建設株式会社	コーポレートレポート2016	2014
株式会社カブコン	統合報告書2016	2015
川崎汽船株式会社	"K" LINE REPORT 2016	2014
川崎重工業株式会社	Kawasaki Report 2016	2013
関西電力株式会社	関西電力グループレポート2016	2013
関西ペイント株式会社	Corporate Report 2016	2011
株式会社キッツ	コーポレートレポート2016	2013
株式会社キトー	アニュアルレポート2016	2015
九州電力株式会社	アニュアルレポート2016	2016
株式会社協和エクシオ	コーポレートレポート2016	2012
協和発酵キリン株式会社	アニュアルレポート2015	2013

社名	レポート名	初年度
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2015
キリンホールディングス株式会社	KIRIN REPORT 2015	2015
株式会社クボタ	KUBOTA REPORT 2016	2011
株式会社栗本鐵工所	KURIMOTO REPORT 2016	2014
KDDI株式会社	統合レポート2016	2012
KPMG ジャパン	KPMG Japan Our Story 2016/17	2015
国際石油開発帝石株式会社	アニュアルレポート2016	2014
コスモエネルギーホールディングス株式会社	コスモレポート2016	2016
コニカミノルタ株式会社	アニュアルレポート2016	2015
株式会社小松製作所	コマツレポート2016	2013
五洋建設株式会社	コーポレートレポート2016	2014
サトーホールディングス株式会社	統合報告書2016	2014
沢井製薬株式会社	統合報告書2016	2015
三機工業株式会社	SANKI REPORT 2016	2012
株式会社サンゲツ	SANGETSU REPORT 2016	2015
サンメッセ株式会社	統合レポート2016	2013
三和ホールディングス株式会社	統合報告書2016	2016
JXホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2015
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	JFEグループ TODAY 2016	2006
株式会社J-オイルミルズ	J-オイルミルズレポート2016	2014
JCR ファーマ株式会社	Annual Report 2016	2016
株式会社ジェイテクト	ジェイテクトレポート2016	2016
株式会社JVCケンウッド	JVCケンウッドレポート2016	2014
J. フロント リテイリング株式会社	アニュアルレポート2016	2016
塩野義製薬株式会社	統合報告書2016	2007
株式会社滋賀銀行	SHIGA BANK REPORT 2016	2016
四国電力株式会社	アニュアルレポート2016	2013
シスメックス株式会社	シスメックスレポート2016	2015
株式会社資生堂	アニュアルレポート2015/12	2011
株式会社島津製作所	島津レポート2016	2016
清水建設株式会社	コーポレートレポート2016	2016
JUKI株式会社	コーポレートレポート2016	2015

社名	レポート名	初年度
株式会社商船三井	アニュアルレポート2016	2015
昭和シェル石油株式会社	コーポレートレポート2016	2012
昭和電機株式会社	統合報告書2016	2012
信越化学工業株式会社	アニュアルレポート2016	2016
新日本空調株式会社	SNKレポート2016	2013
株式会社すかいらーく	アニュアルレポート2015	2015
株式会社SCREENホールディングス	経営レポート 2016	2010
株式会社スズケン	スズケンレポート2016	2016
住友金属鉱山株式会社	統合報告書2016	2016
住友化学株式会社	アニュアルレポート 2016	2015
住友商事株式会社	アニュアルレポート2016	2013
住友生命保険相互会社	REPORT SUMISEI 2016	2012
住友理工株式会社	統合報告書2016	2014
スリープログループ株式会社	統合報告書2016	2016
セガサミーホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2013
積水化学工業株式会社	統合報告書2016	2016
積水ハウス株式会社	Sustainability Report 2016	2015
石油資源開発株式会社	コーポレートレポート2016	2016
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	統合レポート2016	2016
株式会社セブン銀行	ディスクロージャー誌2016	2010
株式会社千趣会	千趣会レポート2016	2016
総合警備保障株式会社	ALSOKレポート2016	2015
双日株式会社	統合報告書2016	2010
株式会社ソディック	アニュアルレポート2016	2016
株式会社ソラシディア	統合レポート2016	2015
SOMPOホールディングス株式会社	SOMPOホールディングスの現状 (統合報告書) 2016	2014
第一工業製薬株式会社	DKSレポート2016	2016
第一三共株式会社	パリュールレポート2016	2013
第一生命保険株式会社	アニュアルレポート2016	2014
株式会社大京	大京グループレポート2016	2015
大建工業株式会社	DAIKENグループレポート2016	2016

社名	レポート名	初年度
大正製薬ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2015
大成建設株式会社	CORPORATE REPORT 2016	2012
ダイダン株式会社	ダイダンレポート2016	2014
大東建託株式会社	Strategy Report 2016	2014
大日本印刷株式会社	アニュアルレポート2016	2016
大日本住友製薬株式会社	アニュアルレポート2016	2011
太平洋工業株式会社	Pacific Report 2016	2015
大豊工業株式会社	大豊工業レポート2016	2015
株式会社大和証券グループ本社	統合報告書2016	2012
大和ハウス工業株式会社	統合報告書2016	2016
武田薬品工業株式会社	アニュアルレポート2016	2006
株式会社竹中工務店	竹中コーポレートレポート2016	2014
株式会社ダスキン	DASKIN REPORT 2016	2016
田辺三菱製薬株式会社	コーポレートレポート2016	2013
中外製薬株式会社	アニュアルレポート2015	2013
中部電力株式会社	アニュアルレポート2016	2012
椿本チエイン株式会社	コーポレートレポート2016	2010
株式会社T&Dホールディングス	アニュアルレポート2016	2015
ティ・エス テック株式会社	ティ・エス テックレポート2016	2012
株式会社ティーガイア	統合レポート2016	2015
帝人株式会社	統合報告書 2016	2015
TIS株式会社	統合報告書 2016	2016
TDK株式会社	アニュアルレポート2016	2016
テルモ株式会社	アニュアルレポート2016	2014
デンカ株式会社	2016年CSR報告書	2013
株式会社デンソー	アニュアルレポート2016	2016
株式会社電通	統合レポート2016	2016
東急不動産ホールディングス株式会社	2016統合報告書	2016
東京海上ホールディングス株式会社	統合レポート2016	2015
東京センチュリー株式会社	統合レポート2016	2016
株式会社東京ドーム	グループレポート2016	2014
株式会社東芝	アニュアルレポート2016	2014

社名	レポート名	初年度
TOTO株式会社	コーポレートレポート2016	2009
東洋エンジニアリング株式会社	統合レポート2016	2015
東洋建設株式会社	コーポレートレポート2016	2014
東洋電機製造株式会社	東洋電機製造レポート2016	2013
戸田建設株式会社	コーポレートレポート2016	2013
凸版印刷株式会社	アニュアルレポート2016	2014
トッパン・フォームズ株式会社	統合報告書2016	2015
トピー工業株式会社	TOPYReport2016	2012
株式会社トプコン	トプコンレポート2016	2016
株式会社トーヨー	CSRレポート2016	2016
株式会社豊田合成	豊田合成レポート2016	2009
トヨタ自動車株式会社	Sustainable Management Report 2016	2016
豊田自動織機株式会社	豊田自動織機レポート2016	2008
豊田通商株式会社	統合レポート2016	2015
トヨタ紡織株式会社	トヨタ紡織レポート2016	2009
株式会社西島製作所	トリシマレポート2016	2016
株式会社ドンキホーテホールディングス	統合報告書2016	2015
長瀬産業株式会社	アニュアルレポート2016	2013
ナプテスコ株式会社	インテグレイテッドレポート FY2015/12	2014
株式会社ニコン	ニコンレポート2016	2014
西松建設株式会社	Sustainability Report 2016	2016
ニチコン株式会社	統合報告書2016	2013
株式会社ニチレイ	Annual Review 2016	2016
日清オイリオグループ株式会社	コーポレートレポート2016	2015
日清食品ホールディングス株式会社	ANNUAL REPORT 2016	2015
日清紡ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2015
日東電工株式会社	Nittoグループレポート2016	2007
日本アジアグループ株式会社	統合報告書2015年度	2016
日本碍子株式会社	NGKレポート2016	2016
日本化薬株式会社	アニュアルレポート2016	2016
日本ケミファ株式会社	コーポレートレポート2016	2015

社名	レポート名	初年度
日本工営株式会社	コーポレートレポート2016	2015
日本航空株式会社	JAL REPORT 2016	2013
日本写真印刷株式会社	Nissha Report 2016	2015
日本信号株式会社	NIPPON SIGNAL REPORT 2016	2015
日本新薬株式会社	日本新薬レポート2016	2012
日本精工株式会社	NSKレポート2016	2016
株式会社日本政策投資銀行	CSR・ディスクロージャー誌2016年度版	2007
日本生命保険相互会社	日本生命の現状2016	2016
日本ゼオン株式会社	コーポレートレポート2016	2013
日本調剤株式会社	企業レポート2016	2016
日本電気株式会社	アニュアルレポート2016	2013
日本電信電話株式会社	アニュアルレポート2016	2014
株式会社日本取引所グループ	JPXレポート2016	2014
日本発條株式会社	ニッパツレポート2016	2008
日本ペイントホールディングス株式会社	統合報告書2016	2016
日本郵船株式会社	NYKレポート2016	2013
日本ユニシス株式会社	統合報告書2016	2015
株式会社乃村工藝社	アニュアルレポート2016	2014
株式会社野村総合研究所	統合レポート2016	2014
野村不動産ホールディングス株式会社	統合レポート2016	2014
野村ホールディングス株式会社	Nomuraレポート2016	2012
株式会社ノーリツ	NORITZ REPORT 2016	2015
パナソニック株式会社	アニュアルレポート2016	2015
株式会社パルコ	アニュアルレポート2016	2015
ビジョン株式会社	アニュアルレポート2016	2016
日立化成株式会社	アニュアルレポート2016	2012
日立キャピタル株式会社	日立キャピタルレポート2016	2015
日立金属株式会社	日立金属グループレポート2016	2016
日立建機株式会社	CSR & Financial Report 2016	2011
株式会社日立製作所	統合報告書2016	2016
株式会社日立ハイテクノロジーズ	統合報告書2016	2015
株式会社日立物流	アニュアルレポート2016	2015

社名	レポート名	初年度
日立マクセル株式会社	統合報告書2016	2015
ヒューリック株式会社	CSRレポート2016	2014
株式会社ファンケル	ファンケルレポート2016	2015
株式会社フジクラ	CSR統合報告書2016	2014
藤田観光株式会社	統合報告書2015	2016
富士重工業株式会社	アニュアルレポート2016	2013
富士通株式会社	統合レポート2016	2015
フジッコ株式会社	フジッコレポート2016	2016
富士電機株式会社	富士電機レポート2016	2011
ブラザー工業株式会社	コミュニケーションレポート2016	2015
古河電気工業株式会社	サステナビリティレポート2016	2012
フロイント産業株式会社	統合報告書2016	2013
北越紀州製紙株式会社	コーポレートレポート2016	2014
ポーラ・オルビスホールディングス株式会社	コーポレートレポート2015	2014
株式会社堀場製作所	HORIBA Report 2015	2014
松田産業株式会社	松田産業レポート2016	2016
マネックスグループ株式会社	統合報告書2016	2014
株式会社丸井グループ	共創経営レポート2016	2015
丸紅株式会社	アニュアルレポート2016	2013
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2016 統合報告書	2015
三井化学株式会社	三井化学レポート2016	2015
三井住友建設株式会社	コーポレートレポート2016	2015
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	統合報告書2016	2016
三井造船株式会社	コーポレートレポート2016	2015
三井物産株式会社	アニュアルレポート2016	2012
三井不動産株式会社	アニュアルレポート2016	2015
株式会社ミツウロコグループホールディングス	ビジネスレポート2016	2015
株式会社三菱ケミカルホールディングス	KAITEKIレポート2016	2013
三菱重工業株式会社	MHI REPORT 2016	2014
三菱商事株式会社	統合報告書2016	2011
三菱製紙株式会社	コーポレートレポート2016	2015
株式会社三菱総合研究所	2015年9月期 三菱総研グループレポート	2014

社名	レポート名	初年度
三菱地所株式会社	アニュアルレポート2016	2016
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	MUFGレポート2016	2015
三菱UFJリース株式会社	コーポレートレポート2016	2014
明治ホールディングス株式会社	Annual Report 2016	2014
明治安田生命保険相互会社	明治安田生命の現況 2016	2015
株式会社明電舎	明電舎レポート2016	2013
メタウォーター株式会社	メタウォーターレポート2016	2015
株式会社メディカルホールディングス	アニュアルレポート2016	2015
森永乳業株式会社	アニュアルレポート2016	2015
株式会社安川電機	YASKAWAレポート2016	2012
ヤマトホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2015
ヤマハ発動機株式会社	アニュアルレポート2015	2013
株式会社UACJ	UACJ Report 2016	2015
株式会社ユナイテッドアローズ	アニュアルレポート2016	2013
ユニ・チャーム株式会社	統合レポート2016	2015
ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	アニュアルレポート2016	2012
横河電機株式会社	YOKOGAWAレポート2016	2015
株式会社LIXILグループ	アニュアルレポート2016	2013
株式会社リクルートホールディングス	アニュアルレポート2016	2016
株式会社リコー	サステナビリティレポート2016	2012
株式会社りそなホールディングス	統合報告書2016	2016
リンテック株式会社	Annual Report 2016	2015
株式会社レオパレス21	アニュアルレポート2016	2014
株式会社ローソン	統合報告書2016	2013
ローム株式会社	Innovation Report 2016	2012
株式会社ワコールホールディングス	統合レポート2016	2011

既に統合レポートを作成しており、当リストへの掲載をご希望される企業がいらっしゃいましたら、  
運営事務局 (info@cvrl-net.com) までご連絡ください。